

2022年度（令和4年度）事業計画

（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

1. はじめに

1. 2022年度は、新型コロナウイルスの再度の感染急拡大を防ぎ、ウイズコロナの下で、通常に近い社会経済活動の再開を図る年になることを期待している。
2. 政府の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」では、「成長と分配の好循環」を実現するため、「未来を切り拓く『新しい資本主義』の起動」として、デジタル化の推進や、カーボンニュートラルの実現に向けたクリーンエネルギーへの投資等に加え、「防災・減災、国土強靱化の推進」が示されており、我が国が目指すべき未来社会の姿とされている。当工業会もその実現のためにインフラ部分において貢献したい。
3. 政府経済見通し（4月閣議）は「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる」と現状を認識し、先行きについて「経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される」としており、景気の回復の期待を明記されている反面、「ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある」ことなど懸念も指摘している。
4. 当工業会の2021年度の工業会出荷金額は、年間で985.0億円（対前年比104.9%）であった。
2022年度は、政府のデジタル化推進による設備投資、EV充電インフラの整備、防災・減災の強化などによる需要増を期待するところである。こうした中、当工業会の扱い品目である電気自動車充電設備、感震機能付などの高機能住宅用分電盤、災害を未然に防ぐ製品群の伸びを期待したい。
なお、2022年度の出荷金額は、対前年比で点滅器102.2%、接続器101.8%、住宅用分電盤105.3%、その他を含む合計で102.6%、全体額で1010.9億円と推定している。

2022年度（2022年4月～2023年3月）出荷金額予測

（2022年5月時点予測）

	上期 (%)	下期 (%)	年度 (%)
点滅器	102.1	102.3	102.2
接続器	102.0	101.7	101.8
開閉器	98.1	123.0	109.8
住宅用分電盤	106.9	103.9	105.3
EV盤	110.0	94.1	100.0
信号・情報機器	100.3	96.6	98.3
総額	103.0	102.3	102.6

5. 第6次中期計画の2年目として重点テーマを中心に活動していく。クリーンエネルギーとデジタル化への対応を図るべく、「新規分野開拓活動」を積極的に推進していく。

2. 最重点課題

第6次中期計画5大活動テーマの推進

- 1) 配線システムからの火災事故を撲滅する「安全品質の追及活動」
- 2) 交換リニューアル市場を構築する「安全・点検リニューアル活動」
- 3) 低炭素社会を配線システムで実現する「環境対応推進活動」
- 4) 新しい配線システムの標準化で安心を造りだす「標準化推進活動」
- 5) 新しい分野の市場を開拓する「新規分野開拓活動」

3. 重点項目 (定款順)

1. 配線システム及び配線器具に関する生産、流通等の調査及び研究
 - ・出荷統計調査(接地極付きコンセント含む)、需要動向・流通動向の早期集計
2. 配線システム及び配線器具に関する技術の調査及び研究
 - ・技術動向、技術課題等に関する調査及び研究
3. 配線システム及び配線器具に関する情報の収集及び提供
 - ・市場動向、環境問題等に関する情報収集及び提供
4. 配線システム及び配線器具に関する普及及び啓発
 - ・日配工の提案する製品の普及と安全点検など使用者への啓発
5. 配線システム及び配線器具に関する規格の立案及び推進
 - ・各種規格作成委員会活動の推進と取り纏め
6. 配線システム及び配線器具に関する内外関係機関等との交流及び協力
 - ・国内関係機関及び海外関係機関との協調体制構築
7. 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

4. 具体的実施事項

第6次中期計画5大テーマの具体的実施事項

- 1) 「安全品質の追及活動」の推進
 - ①電気火災を未然に防ぐ、配線器具、住宅用分電盤の紹介、推奨活動。
 - ・電気火災事故を未然に防ぐ、配線器具、住宅用分電盤が各会員会社で様々な製品開発されているが、十分には周知されておらず、工業会として広く、周知し電気火災事故減少に努める。
 - ②ユーザへの誤使用防止啓発活動の推進
 - ・電気火災を未然に防ぐため、正しい使用方法を日配工ホームページ等で周知する。
 - ③工業会ホームページのリニューアル
 - ・トップページのデザインを変更し、スマートフォンからも見やすいサイトに更新することで、工業会ホームページの各コンテンツへのアクセス性向上を図り、安全・安心な配線システムの普及に努める。
- 2) 「安全・点検リニューアル活動」の推進
 - ①安全点検PR活動の推進

- ・「配線器具の日」行事（2022年11月11日）首都圏、名古屋、大阪の3地区でコロナ禍の状況を判断して実施する。
 - ②「交換の目安」の訴求
 - ・住宅用分電盤、配線器具の取替え交換需要を掘り起こすため、「スイッチ・コンセントは10年」「住宅用分電盤は13年」「テーブルタップは3～5年」のパンフレットなどにて訴求する。
 - ③感震機能付き住宅用分電盤の普及
 - ・地震発生時に、照明回路とコンセント回路を同時に遮断しない総合形の感震機能付き住宅用分電盤の検討を行う。
 - ④JWD-T39「ICT/IoT時代に対応した住宅電路の設計・施工ガイドライン」第2版の検討を行う。
 - ・昨今の気候変動等による災害の激甚化にあつて、比較的広範囲の停電が数日間～数週間に亘る事例が発生しており、災害時の電源復旧までの間も対応できる災害に強い配線システムを検討する。
 - ⑤内線規程改訂の訴求
 - ・2022年内線規程改訂における配線器具・住宅用分電盤の変更内容を訴求するパンフレットの作成を検討する。
 - ⑥家電PLセンター情報交換会
 - ・配線器具、住宅用分電盤の事故情報の共有化を行う。
- 3)「環境対応推進活動」の推進
- ①電気自動車充電インフラに関し、経済産業省・国土交通省と連携し普及を図る。
 - ②環境関連情報の発信を実施する。
 - ③技術講習会の実施
 - ・会員会社にとって、時代にあつた関心の高いテーマの技術講習会を企画し、実施する。
 - ④施設見学会の実施
 - ・会員会社にとって関心の高い見学会先を選定し、コロナ禍の状況を判断して実施する。
- 4)「標準化推進活動」の推進
- ①JIS改正原案作成
 - ・JIS C 8281-2-1「家庭用及びこれに類する用途の固定電気設備用スイッチー第2-1部：電子制御装置の個別要求事項」の改正案作成
 - ・JIS C 8201-3「低圧開閉装置及び制御装置ー第3部：開閉器，断路器，断路用開閉器及びヒューズ組みユニット」の改正案作成
 - ②IEC国際会議への委員派遣
 - ・IEC SC23Bの作業会（MT4）へ委員を各2名派遣、又はWEB会議に参加する。
（2022年4月 スイス：ホルゲン、又WEB会議）
（2022年10月 米国：サンフランシスコ、又はWEB会議）
 - ・IEC TC23及びSC23B/G/H/Kプレナリ会議へ委員を派遣又はWEB会議に参加する。
（2022年10月 米国：サンフランシスコ、又WEB会議）

③日配工規格・技術資料の改正

- ・仮称「特定計量制度における住宅用分電盤の技術基準」の新規制定及び認証制度の検討
- ・日配工規格 JWDS0007 「住宅用分電盤」シリーズの見直し
- ・日配工規格 JWDS0010 「コードセット」の見直し
- ・日配工規格 JWDS0038 「USB コンセント」の見直し

④電気用品安全法 技術基準解釈別表第十の規定値見直し

- ・「雑音の強さ」の要求値が、日本古来の解釈別表第十の規準値から CISPRJ の規準値に見直される動きが LED ランプから始まっており、配線器具類への影響が大きく対応策を検討する。

5) 「新規分野開拓活動」の推進

- ・顧客に、新たな満足を与えることができる分野を開拓する。
- ・日配工のブランド価値の向上について検討する。

5. その他

- ・住宅用分電盤認定審査委員会 (2回/年)
- ・住宅用分電盤認定審査委員会 工場調査の方向性検討
- ・配線器具専門委員会 電源コード技術小委員会の主査選定
- ・日配工会報の発行 (3回/年) (6月、10月、1月)
- ・日配工需要予測の算出 (2回/年) (5月、1月)
- ・施設見学会 (9月)
- ・技術講習会 (2月)
- ・住宅用分電盤専門委員会の三団体 (キャビネット工業会、盤標準化協議会、日配工) 情報交換会 参画 (5月)
- ・照明3団体事務局連絡会 (日本照明工業会、照明学会、日配工) 参画
- ・日配工卓上カレンダー作成、配布

以上